

文化でつながる。未来とつながる。



公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京

令和2(2020)年度 東京地域芸術文化助成(二次募集) 公募ガイドライン

【東京地域芸術文化助成】では、東京における多彩な文化的特徴を持った各地域の文化拠点としての魅力を向上させることで、その独自の芸術文化を広く国内外に発信し地域振興に寄与する芸術文化活動を支援することを目的とします。

東京を拠点とする芸術団体、保存会、継承団体等が実施する、東京都内の無形民俗文化財を活用した地域の文化の振興に資する公演活動等や、特定の地域における文化資源を活用した事業に対して、経費の一部を助成します。

助成対象事業の実施期間:

2020年7月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業

申請受付期間:

2020年4月17日(金)から5月18日(月)まで [締切日の消印有効]

結果通知:

2020年6月下旬を予定

●アーツカウンシル東京とは

世界的な芸術文化都市東京として、芸術文化の創造・発信を推進し、東京の魅力を高める多様な事業を展開しています。新たな芸術文化創造の基盤整備をはじめ、東京の独自性・多様性を追求したプログラムの展開、多様な芸術文化活動を支える人材の育成や国際的な芸術文化交流の推進等に取り組みます。また、オリンピック・パラリンピックが開催される東京を文化の面から盛り上げる「Tokyo Tokyo FESTIVAL」を展開しています。

お問い合わせ ● 公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京 企画室 企画助成課

電話: 03-6256-8431 (平日 10時から18時まで) / ファクス: 03-6256-8828 / メールアドレス: josei@artscouncil-tokyo.jp
<https://www.artscouncil-tokyo.jp>

令和2(2020)年度 東京地域芸術文化助成(一次募集)公募ガイドライン

目次

1 無形民俗文化財活用事業 2

対象となる事業内容：

東京を活動拠点とする保存会、継承団体、芸術団体等が主催する、東京都内の無形民俗文化財を活用した地域の文化の振興に資する公演活動及び映像等による発信活動

*対象となる無形民俗文化財の範囲は、国又は地方公共団体が指定した無形民俗文化財及び記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財(いわゆる「記録選択」とします。

2 地域文化資源活用事業 3

対象となる事業内容：

東京を活動拠点とする芸術団体、NPO、民間の劇場等が主催する、東京都内の特定の地域の文化資源を活用する事業であり、その地域の魅力を国内外に発信することへ貢献し、文化拠点の形成ひいては地域振興にも寄与する効果が期待できる文化事業が対象となります。ただし、町会や商店会の主催する一般的な祭りやイベントを除きます。

3 「無形民俗文化財活用事業」「地域文化資源活用事業」共通項目 4

■別表1 助成対象経費／助成対象外経費 9

■別表2 提出書類の詳細 兼 チェックリスト【東京地域芸術文化助成】 10

■参考 申請から助成金交付までの流れ 11

東京地域芸術文化助成金交付要綱 12

	一次募集(終了)	二次募集	三次募集(予定)
助成対象期間	2020年4月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業	2020年7月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業	2020年10月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業
公募開始時期	2020年2月3日(月)	2020年4月17日(金)	2020年7月17日(金)
申請書類の提出締切	2020年2月17日(月)	2020年5月18日(月)	2020年8月17日(月)
交付決定時期	2020年4月上旬	2020年6月下旬	2020年9月下旬

※ 助成金交付決定状況により、三次の募集は実施されない可能性があります。

※ 当助成プログラムは、「東京地域芸術文化助成金交付要綱」に基づいて実施されます。公募ガイドラインに定めのない事項については、巻末の「東京地域芸術文化助成金交付要綱」をご覧ください。

※ 当助成プログラムは、オリンピック・パラリンピックが開催される東京を文化の面から盛り上げる「Tokyo Tokyo FESTIVAL」のひとつとして実施するものです。Tokyo Tokyo FESTIVAL については、Tokyo Tokyo FESTIVAL ウェブサイトをご覧ください。

※ 過去の助成実績については、アーツカウンシル東京のウェブサイトをご覧ください。

1 無形民俗文化財活用事業

1-1 助成対象となる事業

(1) 対象となる事業内容

東京を活動拠点とする保存会、継承団体、芸術団体等が主催(※1)する、東京都内の無形民俗文化財(※2)を活用した地域の文化の振興に資する公演活動及び映像等による発信活動

※1 海外における事業で申請団体が主催者でない場合は、現地の主催者から招聘を受けていること。

※2 対象となる無形民俗文化財の範囲は、国又は地方公共団体が指定した無形民俗文化財及び記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財(いわゆる「記録選択」)とします。

(2) 実施場所 東京都内又は海外

(3) 対象期間 2020年7月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業

■ 助成対象とならない事業

- ・宗教的又は政治的な宣伝・主張を目的とするもの
- ・営利目的により行われる公演活動や講習会、販売物の制作活動等
- ・慈善事業への寄付を主な目的とするもの
- ・コンクール、コンテストを主な目的とするもの
- ・成果の還元先が特定の団体や組織に限られるもの
- ・特定の企業名等をタイトルに付す、いわゆる「冠公演」
- ・国、地方公共団体又は外国政府が基本金その他これに準じるものを出資している団体が単独で主催するもの

注意！

上記のほか、東京都から財政支援等を受ける次の事業は、当助成プログラムの対象となりません。

※公益財団法人東京都歴史文化財団が管理運営する各施設における共催事業や提携事業

※公益財団法人東京都歴史文化財団及び東京都の主催・共催事業、あるいは公益財団法人東京都歴史文化財団及び東京都の補助金、助成金、委託費等が支給されている事業又は支給を予定されている事業

【例】(東京都教育委員会実施)文化財保存事業

1-2 助成の基本方針

審査にあたっては、実現性に加えて、下記(1)、(2)の観点を重視します。

● 実現性

(下記4点を兼ね備えていること)

- (ア) 過去に申請事業と同様の活動実績があり、現在も継続的に活動している
- (イ) 制作体制や実施体制が整っている
- (ウ) 予算計画が妥当である
- (エ) 活動規模やスケジュールが妥当であり、適切な経理事務、進行管理ができる

(1) 継承性

- (例えば) ・各無形民俗文化財の特性や様式を継承し、今後も継承が見込まれる
- ・各無形民俗文化財を国内外に向けて伝えようとする工夫・姿勢がある
- ・新しい受け手を増やすための広報(情報発信)並びに集客面での取り組みを行っている
- ・各無形民俗文化財の理解を促進する事業である

(2) 地域性

- (例えば) ・特定の地域に根差した活動であり、地域の人々が主として参加したり、地域の人々に強く支えられている
- ・その地域の活動として長年認知・継続されている活動で、地域の文化振興に大きな関与が認められる

上記(1)(2)の他、下記の要素も重視します。

- ・若年層への影響が強く認められ、地域での伝統的な活動の継承性が見込まれるもの
- ・地域の伝統を、より広い範囲へ発信する力があるもの
- ・国際的な見地でも、価値のある活動であると見なすことができるもの

2 地域文化資源活用事業

2-1 助成対象となる事業

(1) 対象となる事業内容

東京都内を活動拠点とする芸術団体、民間の劇場・アートスペース、中間支援団体等が主催する、東京都内の特定の地域の文化資源を活用する事業であり、その地域の魅力を国内外に発信・普及することに強く貢献し、文化拠点の形成、ひいては地域の観光振興・成長戦略にも寄与する効果が期待できる文化事業(映像等による発信活動を含む)が対象となります。ただし、町会や商店会の主催する一般的な祭りやイベントを除きます。

(2) 実施場所 東京都内

(3) 対象期間 2020年7月1日以降に開始し、2021年3月31日までに終了する事業

■ 助成対象とならない事業

- ・宗教的又は政治的な宣伝・主張を目的とするもの
- ・営利目的により行われる公演活動や講習会、販売物の制作活動等
- ・慈善事業への寄付を主な目的とするもの
- ・コンクール、コンテストを主な目的とするもの
- ・成果の還元先が特定の団体や組織に限られるもの
- ・特定の企業名等をタイトルに付す、いわゆる「冠公演」
- ・国、地方公共団体又は外国政府が基本金その他これに準じるものを出資している団体が単独で主催するもの

注意！

上記のほか、東京都から財政支援等を受ける次の事業は、当助成プログラムの対象となりません。

※公益財団法人東京都歴史文化財団が管理運営する各施設における共催事業や提携事業

※公益財団法人東京都歴史文化財団及び東京都の主催・共催事業、あるいは公益財団法人東京都歴史文化財団及び東京都の補助金、助成金、委託費等が支給されている事業又は支給を予定されている事業

【例】(東京都生活文化局実施)地域の底力発展事業

(東京都産業労働局実施)商店街チャレンジ戦略支援事業

2-2 助成の基本方針

審査にあたっては、実現性に加えて、下記(1)から(3)の観点を重視します。

● 実現性 (下記4点を兼ね備えていること)

- (ア) 過去に申請事業と同様の活動実績があり、現在も継続的に活動している
- (イ) 制作体制や実施体制が整っている
- (ウ) 予算計画が妥当である
- (エ) 活動規模やスケジュールが妥当であり、適切な経理事務、進行管理ができる

(1) 地域性

- (例えば) ・特定の地域に根差した活動であり、地域の人々が主として参加するなど、地域の人々に支えられている
- ・地域固有の特色ある文化資源を活用している
- ・地域の文化的特色の形成に寄与し、地域の芸術文化振興に大きな関与が認められる

(2) 発信力

- (例えば) ・認知度の高い地域文化資源を新たな視点で活用することで、国内外からの高い集客が期待できる
- ・国内外に広く発信する広報(情報発信)や外部との連携等、集客面での取組を行っている
- ・文化資源の活用方法に先進性や今までにない工夫が認められる

(3) 継続的発展性

- (例えば) ・一過性のイベントではない、将来ビジョンや長期的展望があり、今後発展が期待される

3 「無形民俗文化財活用事業」「地域文化資源活用事業」 共通項目

3-1 申請者の資格

(1) 申請者の資格

東京を拠点に活動する芸術団体、保存会、継承団体、民間の劇場・アートスペース、中間支援団体等の団体で、次の各号に掲げる要件をすべて満たしていること(法人格の有無や団体の種別は問いません)

(2) 団体の要件

次の各号に掲げる要件を全て満たしていること

ア 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること

イ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有すること

ウ 団体の本部事務所や本店所在地が東京都内に存在すること(※1)

エ 定款又はこれに準ずる規約、会則等を有すること(上記ア、イ、ウが明記されていること)

オ 政治活動、宗教活動を目的としないこと

カ 申請する活動を主体となって実施(東京都内での活動の場合は主催)し、同活動に要する経費を負担すること

キ 申請時点で団体が発足していること

ク 任意団体(※2)として申請する場合は、上記アからキまでの要件を全て満たしていること

ケ 過去3年間に、申請する活動と同様の活動を都内で自ら実施した実績を1回以上有していること。
なお、2020年4月17日現在、団体設立日から1年以内で、東京都内での活動実績がない場合は、中核となる構成員(又は構成団体)に同様の実績があること

※1 採択となった申請者には、交付決定通知後に、本部事務所や本店所在地が東京都内に存在することを証明する公的書類を提出していただきます。

※2 当助成プログラムが対象とする任意団体は、3名以上の構成員から成るものとします。

■申請の資格がない団体

・国、地方公共団体又は外国政府が基本金その他これに準じるものを出資している団体

・次に掲げる法人その他の団体

① 暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

② 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの

3-2 申請できる件数等

(1) 同一申請者から1件まで

※助成対象期間内に同一の趣旨・目的のもとに実施する複数の企画は1件として申請することができます。

(例:公演・展示・アートプロジェクトと関連するワークショップ、レクチャー等/海外及び都内で実施する国際コラボレーション事業/一つのテーマのもとに連続して実施されるシリーズ企画等)

(2) 現在、アーツカウンシル東京のいずれかの助成プログラムで助成を受けている団体であっても、助成対象事業と異なる事業であれば申請可能です。ただし、2020年4月～2021年3月に実施する事業に対して助成を受けている場合は、優先度が低くなります。

(3) 同一申請者を継続して助成する期間は5年度を目安とします。連続6年度目の申請は可能ですが、継続すべき理由があるとアーツカウンシル東京が判断する場合を除き、優先度は低くなります。

3-3 助成対象経費と助成金交付額

- (1)助成対象経費・・・「別表1」のとおり
- (2)助成金交付額(申請できる助成金額の上限)・・・50万円以内
- (3)補助率・・・助成対象経費の2分の1以内

※東京都以外の国内で実施される活動の経費は助成対象となりません。東京都以外の国内における活動も含まれる事業の場合、全体にかかる経費については実施回数や規模で按分するなどし、都内での活動に該当する経費のみ計上してください。

※助成金交付額は、当助成プログラムの予算の範囲内で算定するため、申請額満額を交付できない場合があります。

※助成金は、助成対象事業終了後、実績報告書を提出いただいた後の交付となります。

※助成事業終了後にご提出いただく「助成事業完了実績報告書」において、収支決算書の「事業者の自己資金」がマイナスになった場合は、相当額を助成金交付決定額から減額します。

3-4 他団体からの助成等について

公的機関(東京都及び公益財団法人東京都歴史文化財団を除く)や民間団体からの助成金・補助金、企業協賛金等を受ける事業であっても、当助成プログラムへの申請は可能です。助成金交付申請書や収支予算書の所定欄に、その旨を必ず記載してください。申請中や見込みであっても同様です。

※ただし、他からの助成が特定の費目に用途指定され、当助成プログラムの助成対象費目と重複する場合は、相当額を助成対象経費から控除します。

3-5 審査プロセス

提出された申請書及び添付資料をアーツカウンシル東京が精査し、事前調査や外部有識者の意見等を踏まえて企画助成課長が評価案及び採択原案をまとめ、アーツカウンシル東京機構長の審議を経て、決定します。

3-6 個人情報の取扱い

申請書に記載された個人情報は、公益財団法人東京都歴史文化財団の個人情報の保護に関する規定に則り、適正に管理いたします。ただし、審査や事後評価等のため外部有識者や東京都に提供することがあります。また、助成事業に関するアンケートを送らせていただく場合があります。

3-7 申請受付期間

2020年4月17日(金)から5月18日(月)まで [締切日の消印有効]

※簡易書留など、発送記録が確認できる方法で送付してください。持ち込み不可。

3-8 申請書提出先・お問合せ

公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京 企画室企画助成課

「東京地域芸術文化助成」担当 宛

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 丁目 1-28 九段ファーストプレイス 8 階

電話: 03-6256-8431 ファクス: 03-6256-8828 (平日 10 時から 18 時まで)

メールアドレス: josei@artscouncil-tokyo.jp

3-9 提出書類

以下のものを全てそろえ、申請書提出締切日までに郵送してください。申請内容は、申請後変更がないよう十分に検討の上、「申請書類作成の手引き」に従って具体的に記入してください。

提出された書類及び資料は返却しませんので、必ず控えを取り保管してください。また、提出後に記載内容についての質問や補足資料の提供など、アーツカウンシル東京より連絡を差し上げることがあります。

I. 申請書(指定の書式。アーツカウンシル東京のウェブサイトからダウンロードしてください)

1. 令和2(2020)年度東京地域芸術文化助成(二次募集)申請書一式 **必須**

- (1) 助成金交付申請書 (Microsoft Word 形式)
- (2) 収支予算書 (Microsoft Excel 形式)
- (3) 申請団体基本情報 (Microsoft Word 形式)

① 団体概要

② 活動の核となる人物のプロフィール

③ 団体の活動実績(「地域文化資源活用事業」のみ)

※「無形民俗文化財活用事業」の申請にあたっては、③の記載は不要です。

2. 上記1.(1)～(3)のデータ (Microsoft Word 及び Excel 形式で、CD-R 等の媒体で提出) **必須**

3. 暴力団等に該当しないことなどの「誓約書」 **必須**

II. 添付資料(任意の書式)

1. 申請団体に関する資料

(1) 定款又はこれに類する規約、会則等 **必須**

※団体の本部事務所の所在地が東京都内の区市町村まで明記されていること

※団体における意思決定の手続き及び経理・監査等の会計組織について明記されていること

(2) 前年度の会計資料 **地域芸術文化資源活用事業のみ必須**

■ 法人格を有する団体の場合

…前年度(又は決算終了した直近の年度)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)

■ 任意団体の場合…前年度の収支決算書

※2020年4月17日現在、まだ決算の実績がない団体は、「前年度の会計資料」に代わるものとして、構成員(又は構成団体)が過去3年間に東京都内で実施した申請事業と同様の活動の収支決算書を一件以上提出すること

(3) これまでの活動実績を示す資料 **必須**

【例】映像、音源、チラシ、プログラム・カタログ、新聞・雑誌・インターネット媒体での記事・批評・評論、団体概要資料等

※申請内容の参考になるものや特に重要なものを選んで提出してください。

※映像や音源の資料を添付する場合は、一般的なプレイヤーやパソコンで再生できる形式(DVD、DVD-R、CD、CD-R等)で提出してください。動画共有サイトの該当ページの URL を別紙に記載し提出することも可能です。

2. 申請事業に関する資料

(1) 補足資料(企画書等、事業内容に関連する資料がある場合) **任意**

■「無形民俗文化財活用事業」で、海外での活動を申請する場合は、上記(1)補足資料に加え、以下(2)～(6)の提出が必須です。

(2) 海外受入側からの招聘状又は契約書／相手方からの同意書又は契約書

※英語以外の場合は日本語訳を添付してください。

- (3)海外受入側又は相手方の概要、アーティストプロフィール等
- (4)スケジュール(日本出発日又は日本到着日から帰国日まで)
- (5)渡航メンバーリスト
- (6)会場資料(海外の会場のみ／運営者、所在地、収容人数等が分かるもの)

Ⅲ. 別表2 提出書類の詳細 兼 チェックリスト

(指定の書式。アーツカウンシル東京のウェブサイトからダウンロードしてください) **必須**

注意！

- ※ 申請書を提出後、事業内容及び予算額に大きな変更が生じることのないよう、内容については十分検討の上、具体的に記載してください。
- ※ 審査期間中に申請した事業をやむを得ない事情により中止する場合は、すみやかにご連絡ください。
- ※ 助成金交付決定通知に記載される助成金交付決定額は、申請書に記載された事業計画に対する助成の上限度です。事業内容が変更になった場合は助成金額を減額することがあります。
- ※ 助成金交付決定後に申請者や事業内容、収支計画に不実の記載、また重大な変更が生じていると認められた場合は、助成金の減額や交付決定を取り消すことがあります。
- ※ 経費の申告や実績報告内容等に不実の記載のあることが判明した場合や、当助成金交付要綱や法令に違反した場合は、交付決定を取り消し、助成金の交付後においても、助成金を返還していただくことがあります。
- ※ 「助成事業完了実績報告書」において、収支決算書の「事業者の自己資金」がマイナスになった場合は、相当額を助成金交付決定額から減額します。

3-10 交付決定について(採否決定通知)

採否にかかわらず、2020年6月下旬(予定)に、文書にて通知を行います。また助成対象となった事業はアーツカウンシル東京のウェブサイトで公表します(詳細は3-11(1)を参照)。申請件数や審査の進捗状況によって通知・公表の時期が遅れることもありますので、あらかじめご了承ください。なお、採否の理由については、お答えしておりません。

3-11 助成対象事業となった場合の注意点

以下の点について、申請前に必ずご確認ください。

- (1) 採択結果・申請内容の公表
採択された事業について申請者の名称、事業の概要、助成金交付決定額等の情報を、アーツカウンシル東京ウェブサイト等の広報資料で公表します。
- (2) アーツカウンシル東京の助成名義及びロゴマークの表示
助成対象となった場合は、チラシ、ポスター、プログラム等の印刷物やウェブサイトで、「公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京」の助成名義及びロゴマークを表示していただきます。
※表示方法の詳細は、採択後の説明会でお知らせします。事前にお知りになりたい場合はお問い合わせください。
- (3) 報告書提出と会計書類の収集
事業の終了後2か月以内に、指定の様式による実績報告書の提出及び会計報告をしていただきます。報告書の提出時には担当職員との面談を実施させていただきます。

また、助成金交付手続きにあたっては、実施した事業の助成対象経費についての支払関係書類（＜領収書＞又は＜請求書と金融機関利用明細書のセット＞）の原本を提出していただきます。採否の通知に先立ち、申請期間中に事業の準備が進行する場合は、次の点に留意しあらかじめ支払関係書類を収集してください。

- ・支払関係書類に記載の名称は申請者名と一致させること(略称は不可)
- ・発行日・宛名・発行元・押印・但書きなど、経理書類として必要な事項に漏れがないこと

- ※ 支払関係書類に不備があった場合、その分の経費が認められず、交付額が減額となる場合があります。
 - ※ 支払関係書類の収集と整理方法については採択後の説明会でお知らせします。事前にお知りになりたい場合は、お問い合わせください。
- (4) 助成対象事業の経理及び関係書類の保管
- 助成対象事業を行う事業者は、助成金交付に関する一連の通知、関係書類、関係する帳簿及び支払関係書類(領収書、請求書、金融機関利用明細書等)を他の経費と区分して整理し、助成金の交付を受けた年度の終了後、7年間保管しなければなりません。(支払関係書類を含む全ての提出書類は、コピーをとり保管してください。)
- (5) 情報提供と報告
- 事業の計画や進行状況、実績等について適宜報告していただきます(公開を伴う場合があります)。特に事業終了後には、書類提出と面談による実績報告をしていただきます。
- (6) 安全への配慮について
- 助成対象事業を実施するにあたっては安全等に配慮し、事故等が発生した場合は速やかに状況を報告してください。
- (7) 事業を中止する場合
- 助成対象事業の一部または全部を中止する場合は、速やかに状況を報告してください。

■別表1 助成対象経費／助成対象外経費

	費目	内容
助成対象経費	会場費	会場使用料(付帯設備費を含む)、稽古場借料等
	舞台費	大道具費、小道具費、舞台スタッフ費、照明機材費・人件費、音響機材費・人件費、映像機材費・人件費、字幕費、オーディオガイド費、衣装製作費、装束料、床山・かつら費、メイク費、履物費、器材借料等
	設営費	会場設営・撤去費、設営スタッフ謝金、展覧会グラフィックス作成費等
	運搬費	道具運搬費、楽器運搬費、作品梱包・運搬費(保険加入が必須条件の場合のみ保険料を含む)等
	謝金	講師謝金、翻訳謝金、通訳謝金、原稿執筆謝金、会場整理員謝金、ガイドスタッフ謝金、監視員謝金、託児謝金、税理士・公認会計士謝金(当助成プログラムの会計報告費に限る)等
	旅費	渡航費(燃油特別付加運賃等含む)、交通費、宿泊費、日当(宿泊を伴う場合のみ)、ビザ(査証)取得経費(申請事業の実施に必要なもののみ)等
	通信費	案内状送付料等
	宣伝費	広告宣伝費、入場券等販売手数料、立看板費、特設ウェブサイト開設費・デザイン費等
	印刷費	プログラム・パンフレット印刷費、台本印刷費、活動関係資料印刷費、入場券印刷費、チラシ印刷費、ポスター印刷費等
	記録費	録画費、録音費、写真費、アーカイブ製作費(有料頒布を行わない記録物の作成経費)等 ★ 有料頒布する記録物(展示の図録等)や複製販売物(CD、DVD及び書籍等)の製作が、申請する事業の主たる目的の中に含まれており、その製作数全品の売上額が製作費を上回らず、また発行元・発売元が申請者である場合に限り、それらの作成経費は助成対象経費(記録費)として認められます。
	助成対象外経費 (収支予算書に記載する経費)	<ul style="list-style-type: none"> ○有料頒布する公演パンフレット等の作成経費(原稿執筆謝金、印刷費等) ○航空・列車運賃の特別料金(ファーストクラス、ビジネスクラス、グリーン料金等) ○自ら設置し又は管理する会場施設・稽古場で行う場合の会場使用料、稽古場使用料 ○海外傷害保険、催事(イベント)保険等の各種保険

■収支予算書に記載できない経費

<ul style="list-style-type: none"> ○団体の財産となるものの購入費(美術作品の購入費、楽器購入費、事務機器・事務用品の購入・借用費、CD・書籍等資料購入費等) ○事務所の維持費・管理運営費(事務所賃料、職員給与等人件費、ホームページ運用費等) ○行政機関・金融機関に支払う手数料(ビザ(査証)取得経費、印紙代、振込手数料、海外送金手数料等) ○飲食に係る経費(取材・打合せ時の飲食代、接待費、交際費、レセプション費、打ち上げ費、ケータリング・弁当類) ○その他(個人への支給品代、記念品代、ガソリン代、電子マネーカードへのチャージ料等) ○予備費・雑費等、使途が曖昧な経費

*この表に該当しない経費については、別途お問合せください。

(注) 事業終了後の実績報告時に、助成金の確定に必要な金額分の支払関係書類(*)を提出していただきます。
(*) <領収書>又は<請求書と金融機関利用明細書のセット>。これらは原則として原本での提出となります。

※この表は[東京地域芸術文化助成]用です。

■別表2 提出書類の詳細 兼 チェックリスト【東京地域芸術文化助成】

提出書類の規格はA4判・片面印刷とし、ホチキス止めはしないでください(チラシ等、既存の印刷物は除く)。

番号	提出物と内容	提出	作成上・提出上の注意点	チェック欄
■ 令和2(2020)年度 東京地域芸術文化助成 申請書一式 (指定の書式)				
(1)	助成金交付申請書	必須	代表者印を押印	<input type="checkbox"/>
(2)	収支予算書	必須		<input type="checkbox"/>
(3)	申請団体基本情報	必須	①団体概要 ②活動の核となる人物のプロフィール ③団体の活動実績(「地域文化資源活用事業」のみ) ※「無形民俗文化財活用事業」の申請にあたっては、③の記載は不要です。	<input type="checkbox"/>
(4)	上記(1)～(3)までのデータ(CD-R等)	必須	Microsoft Word 及びExcel 形式で保存。 PDFファイルは不可	<input type="checkbox"/>
(5)	暴力団等に該当しないことの「誓約書」	必須	代表者印を押印	<input type="checkbox"/>
■ 申請者に関する資料 (任意の書式)				
(6)	定款、寄付行為又はこれに類する規約、会則	必須		<input type="checkbox"/>
(7)	会計資料 法人格を有する団体の場合:財務諸表 (貸借対照表、損益計算書等) 任意団体の場合:収支決算書	必須 ★	★「地域文化資源活用事業」の申請にあたっては、前年度(決算終了した直近の年度)のものを必ず提出すること ※「無形民俗文化財活用事業」の申請にあたっては、(7)会計資料の提出は不要です。	<input type="checkbox"/>
(8)	これまでの活動実績を示す資料 (例) 団体パンフレット、チラシ、プログラム・カタログ類、映像・音源、新聞・雑誌・インターネット記事、等)	必須	重要なものを選んで提出すること	<input type="checkbox"/>
■ 申請事業に関する資料 (任意の書式)				
(9)	補足資料(企画書等、活動内容に関連する資料)	任意		<input type="checkbox"/>
「無形民俗文化財活用事業」で申請する際に実施場所が「海外」の場合 (任意の書式)				
(9)	補足資料(上記(9)に同じ)	必須	(9)から(14)が英語以外の場合は日本語訳を添付	<input type="checkbox"/>
(10)	海外受入側からの招聘状又は契約書／相手方からの同意書又は契約書	必須		<input type="checkbox"/>
(11)	海外受入側又は相手方の概要、アーティストプロフィール等	必須		<input type="checkbox"/>
(12)	スケジュール(日本出発日又は日本到着日から帰国日まで)	必須		<input type="checkbox"/>
(13)	渡航メンバーリスト	必須		<input type="checkbox"/>
(14)	会場資料(運営者、所在地、収容人数が分かるもの)	必須		<input type="checkbox"/>
■ 提出書類の詳細 兼 チェックリスト		必須	本紙	<input type="checkbox"/>

■参考 申請から助成金交付までの流れ

令和2(2020)年度 東京地域芸術文化助成

アーツカウンシル東京

申請者・助成対象者

公募開始
 ①2020年2月 3日(月) (終了)
 ②2020年4月17日(金)
 ③2020年7月17日(金) (予定)
 電話・面会による相談を随時受付

(消印有効) 提出締切
 ①2020年2月17日(月) (終了)
 ②2020年5月18日(月)
 ③2020年8月17日(月) (予定)

審査
 ①2020年2～3月 (終了)
 ②2020年5～6月 (予定)
 ③2020年8～9月 (予定)

助成金交付決定時期
 ①2020年4月上旬 (終了)
 ②2020年6月下旬 (予定)
 ③2020年9月下旬 (予定)

* 該当者のみ

(事業内容・予算・名称等に変更が生じた場合)
 各種変更に関する書類の提出

* 該当者に対してのみ

各種変更内容の精査・承認

実地調査

助成対象事業の実施

実績報告書提出
 (事業終了後2か月以内、又は3月末日のい
 ずれか早い方)

実績報告書の精査

助成金の額の確定及び確定通知

助成金交付請求書の提出

助成金の交付

※ { ①一次募集 (終了)
 ②二次募集
 ③三次募集 (予定)

※上記の流れは、変更になることがあります。

※助成金交付決定状況により、三次の募集は実施されない可能性があります。

東京地域芸術文化助成金交付要綱

28歴文ア企第680号

平成28年11月30日

(趣旨)

第1 この要綱は、公益財団法人東京都歴史文化財団(以下「財団」という。)が、東京における多彩な文化的特徴を持ったそれぞれの地域における文化拠点としての場の魅力を向上させることで、東京の芸術文化を広く国内外に発信するとともに、観光振興にも繋がる優れた芸術文化活動を支援することを目的とし、助成金の交付に関する必要な事項を定め、事業の適正な運営を図ることとする。

(助成対象事業)

第2 この要綱により助成金を交付する事業(以下「助成対象事業」という。)は、東京都内の無形民俗文化財(国又は地方公共団体が指定した無形民俗文化財及び記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財)や、地域の文化資源を活用した地域の文化の振興に資する公演活動及び映像等による発信活動等であって、次の(1)から(3)までに掲げる全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 次のア又はイのいずれかの事業であること。

ア 東京都内(以下「都内」という。)で実施する事業

イ 海外で実施する事業(ただし、指定の無形民俗文化財を活用した事業に限る。)

(2) 事業の計画及び方法が、目的を達成するために適切であり、かつ、十分な成果が期待し得るものであること。

(3) 政治活動又は宗教活動を目的としないものであること。

(助成対象事業者)

第3 助成対象事業を行う者(以下「助成対象事業者」という。)は、東京を活動拠点とするNPOや実行委員会、任意団体、芸術団体等とする。

2 団体については、次の(1)から(6)までに掲げる要件を全て満たしていなければならない。ただし、国、地方公共団体又は外国政府が基本金その他これに準じるものを出資している法人は除くものとする。

(1) 定款に類する規約等を有すること。

(2) 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること。

(3) 自ら経理し、監査する等の会計組織を有すること。

(4) 団体の本部事務所又は本店所在地が都内に存在すること。

(5) 政治活動、宗教活動を目的としないこと。

(6) 助成対象事業と同種の活動を、都内で自ら実施した実績を有していること。

3 次に掲げる団体は、この要綱に基づく助成金の対象としない。

(1) 暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)

(2) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員(暴排条例第2条第3号)に該当する者があるもの。

(助成対象事業の公募)

第4 助成対象事業は公募することとし、詳細については公募ガイドラインにて定めるものとする。

(助成対象事業期間)

第5 助成の対象とする事業期間は、公募ガイドラインにて定めるものとする。

(助成金交付額)

第6 第2条第1項の事業における助成金交付額は、助成の対象とする事業経費の2分の1以内とし、1事業につき50万円を限度として、予算の範囲内で助成する。

(助成の対象とする事業経費)

第7 助成の対象とする事業経費(助成対象経費)は、公募ガイドラインに掲げるとおりとする。

2 前項に規定する事業経費について、他の団体からの補助金、協賛金等が用途指定され、重複する場合には相当額を控除する。

(助成対象事業の決定)

第8 公益財団法人東京都歴史文化財団理事長(以下「理事長」という。)は、適正な審査を行い助成対象事業を決定する。

(助成金の交付申請)

第9 助成金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、東京地域芸術文化助成金交付申請書(別記第1号様式)に(1)から(6)までに掲げる書類を添付し、理事長に提出しなければならない。

- (1) 事業の収支予算書
- (2) 申請団体基本情報
- (3) 定款又はこれらに準ずる規程、役員名簿、業務概要
- (4) 団体の本部事務所又は本店の所在を証明する書類
- (5) 暴力団等に該当しないことなどの「誓約書」
- (6) その他理事長が必要と認めるもの

(助成金の交付決定)

第10 理事長は、第9条に規定する助成金交付申請書を受理したときは、審査を経て、交付の決定を行うものとする。

(助成金の交付決定の条件)

第11 第10条の規定に基づき助成金の交付決定を受けた申請者には、次の(1)及び(2)の条件を付す。

- (1) 助成対象事業の実施に関する一切の責任を申請者が負うこと。
- (2) 助成金を助成対象事業以外の目的に使用しないこと。

(助成金の決定通知)

第12 理事長は助成金の交付を決定したときは、助成金交付決定通知書（別記第2号様式）により、その決定内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を申請者に対し、通知するものとする。

(申請の撤回)

第13 申請者が助成金の交付決定通知を受けた場合において、その内容を受諾しないときは、決定通知を受けた日の翌日から14日以内に申請の撤回をすることができる。

(交付方法)

第14 助成金は、確定払とする。

(公表義務)

第15 助成対象事業者は、助成対象事業を実施するに当たっては、当該事業が公益財団法人東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京による助成対象事業である旨を公表し、また、適当な方法により表示しなければならない。

(名称等の変更)

第16 助成対象事業者が、名称、法人格、住所、代表者又は印鑑を変更した場合は、遅滞なくそれを証する書類を添付して、事業者の名称等変更届（別記第3号様式）を理事長に届け出なければならない。

(事業内容の変更等)

第17 助成対象事業者は（1）から（3）までに該当するときは、あらかじめ理事長の承認を受けなければならない。ただし（1）及び（2）に掲げる事項のうち、軽微なものについては報告をもって代えることができる。

（1） 助成対象事業の内容を変更しようとするとき。

（2） 助成対象事業に要する経費の総額又は経費の配分の変更をしようとするとき。

（3） 助成対象事業を中止又は廃止しようとするとき。

2 あらかじめ理事長の承認を得ることなく事業内容を変更し、実施した場合には、理事長は助成金の交付決定を取り消すことがある。

(事業内容の変更等の手続)

第18 助成対象事業者は、第17条の規定による承認を受けようとするときは、助成対象事業の変更等承認申請書（別記第4号様式）又は助成対象事業の中止・廃止承認申請書（別記第5号様式）を理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、前項の規定に基づく助成対象事業の内容変更又は助成対象事業の中止・廃止の申請があったときは、申請の内容を審査の上、承認する場合は、助成対象事業の変更等承認通知書（別記第6号様式）により、承認しない場合は、助成対象事業の変更等不承認通知書（別記第7号様式）により、助成対象事業者に通知するものとする。

(経費区分及び帳簿等の整理保管)

第19 助成対象事業者は、助成対象事業に関する経理について、他の経費と区分し、収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、助成対象事業完了の日の属する年度の終了後7年間保管しなければならない。

(助成対象事業の状況報告書)

第20 助成対象事業者は、理事長から助成対象事業の状況について報告を求められたときは、速やかに助成対象事業の状況報告書(別記第8号様式)を提出しなければならない。

(調査等)

第21 理事長は、助成対象事業の適正な遂行を確保するため必要があるときは、助成対象事業者に対し報告させ、又は財団職員にその事務所等に立ち入り、帳簿書類等を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(助成対象事業の遂行の命令等)

第22 理事長は、助成対象事業者が提出する報告及び第21条に規定する調査等により、その者の助成対象事業が助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、助成対象事業者に対し、これらに従って事業を遂行すべきことを命ずるものとする。

2 助成対象事業者は、前項の規定による命令を受けたときは、これを遵守しなければならない。

3 理事長は、助成対象事業者等が前項の命令に違反したときは、その者に対し、助成対象事業の一時停止を命ずることができる。

4 理事長は、前項の規定により助成対象事業等の一時停止を命ずる場合においては、助成対象事業者が助成金の交付の決定の内容又はこれに適合するための措置を指定する期日までにとらないときは、第27条第1項第5号の規定により、助成金の交付の全部又は一部を取消す旨を明らかにしなければならない。

(助成対象事業の実績報告)

第23 助成対象事業者は、助成事業が完了したときは、助成対象事業の完了の日から2か月以内に、助成対象事業実績報告書(別記第9号様式)に関係書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(助成金の交付額の確定)

第24 理事長は、第23条の規定による実績報告があった場合においては、その内容等を審査し、助成対象事業が助成金の交付の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書(別記第10号様式)により助成対象事業者に通知する。

(是正のための措置)

第25 理事長は、第24条の規定による審査の結果、助成対象事業が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していないと認めるときは、助成対象事業者に対し、助成対象事業につき、これを適合させるための措置をとることを命ずるものとする。

(助成金の交付請求)

第26 助成対象事業者は、第24条に規定する助成金交付額確定通知書を受けた後、助成金交付請求書(別記第11号様式)により、助成金の交付を請求するものとする。

(助成金の交付決定の取消し)

第27 理事長は、助成対象事業者が次の(1)から(6)までのうちいずれかに該当する場合は、助成金の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定を受けたとき。
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき。
- (3) 助成対象事業を中止又は廃止した場合
- (4) 助成対象事業を遂行する見込みがなくなると認められる場合
- (5) その他当該助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくはこの要綱に違反したとき。
- (6) 助成対象事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

2 前項の規定は、助成対象事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 理事長は、第1項の規定による取消しをした場合は、助成金交付決定取消通知書(別記第12号様式)により速やかに助成対象事業者に通知するものとする。

(事情変更による決定の取消し)

第28 理事長は、助成金の交付が決定した後、天変地異その他事情の変更により助成対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合は、交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、助成対象事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。

(助成金の返還)

第29 理事長は、第27条及び第28条の規定により助成金の交付の決定を取消した場合において、助成対象事業の当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて助成金の返還を命ずるものとする。

(違約加算金及び延滞金)

第30 助成対象事業者は、第29条の規定により助成金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(100円未満の場合を除く。)を財団に納付しなければならない。

2 助成対象事業者は、助成金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を財団に納付しなければならない。

(違約加算金及び延滞金の計算)

第31 第30条第1項の規定により加算金の納付を命じた場合において、助成対象事業者の納付した金額が返還を命じた助成金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた助成金の額に充てるものとする。

2 第30条第2項の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた助成金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(協議)

第32 本要綱に定めのない事項については、財団と助成対象事業者との協議により、その都度決定する。

附 則

この要綱は、平成28年11月30日から施行する。

この要綱は、平成30年1月23日から施行する。

この要綱は、令和元年12月20日から施行し、令和2年度東京地域芸術文化助成事業より適用する。